

中期経営計画

令和元年度～令和5年度



SONIC CITY

公益財団法人埼玉県産業文化センター

目 次

I	経営理念	1
II	経営方針	1
III	経営目標	1
IV	経営指標	2
	1 施設利用率（利用日数／利用可能日数）	
	2 公益目的事業（自主事業）事業数	
	3 利用者等の安心・安全の確保	
V	実施方策	3
	1 安定した財政状況の構築	3
	（1）ホール棟・ビル棟貸出施設	
	（2）テナントオフィス・駐車場	
	2 顧客満足度の追求による高品質なサービスの提供	3
	（1）柔軟かつスピーディーな顧客サービス	
	（2）安心して快適に利用できる施設	
	3 時代の変化に対応した独自性の高い事業・社会貢献を意識した事業の展開	4
	（1）産業振興事業	
	（2）文化振興事業	
	（3）国際交流事業	
	（4）社会貢献事業	
	（5）地域交流事業	
	4 情報・危機管理の方策	6
	（1）情報管理体制の方策	
	（2）危機管理体制の方策	
VI	収支計画	7

I 経営理念

すべてはお客様のために

～責任とスピードで高品質なサービスの提供～

II 経営方針

ソニックシティは、大・小ホール、国際会議室などを有するホール棟、テナントオフィス、展示場、会議室、市民ホール、駐車場などを有するビル棟、そしてホテル棟の3棟からなる県内唯一の総合コンベンション施設として、昭和63年4月のオープン以降、埼玉県の発展及びイメージアップに大きく貢献してきた。

今後も、埼玉県の中核地域であり東日本の玄関口である大宮駅前という立地を最大限に活かし、「さいたまスーパーアリーナ」等の県内の集客施設や、首都圏さらには東日本の主要コンベンション施設と連携を図りながら、さらなる独自性を発揮することにより、県内産業・文化の振興、国際交流の促進に一層重要な役割を果たしていくことが求められている。

公益財団法人埼玉県産業文化センター（以下、「財団」という。）は、ソニックシティの公共部門であるホール棟及びビル棟の公共テナントオフィス、展示場、会議室、市民ホール、駐車場等を設立当初から管理運営し、着実に成果をあげているが、令和3年度から令和4年度にかけて休館を伴うホール棟の大規模改修が計画されており、利用料金等の減収や利用者離れが懸念される。

これらの状況を踏まえ、経営理念を常に意識し、経営目標及び経営指標の達成に全職員が一丸となって取り組み、基本姿勢である“優れた経営体への変革”を進めていく。

III 経営目標

1 安定した財政状況の構築

公共テナントオフィス、駐車場等の着実な運営、様々な方策による展示場、会議室、市民ホールなどビル棟施設の安定した収益の確保、また、長期の休館を伴うホール棟大規模改修による利用料金等の減収や利用者離れが懸念される状況を踏まえ、大規模催事の誘致や新規顧客の開拓など、休館期間終了後の利用率低下を抑制するための方策に取り組み、安定した財政状況の構築に努める。

2 顧客満足度の追求による高品質なサービスの提供

経営理念である“すべてはお客様のために”を念頭に、利用者のニーズの変化を敏感に察知し、スピード感を持った柔軟なサービスを提供するなど、「顧客満足度」の高いサービスを追求、徹底する。

3 時代の変化に対応した独自性の高い事業・社会貢献を意識した事業の展開

ソニックシティ開業以来30年間の自主事業の運営で培った経験とノウハウを活かしつつ、時代の変化やトレンドを捉えた独自性・先進性のある事業を展開するとともに、公の施設として、社会貢献、地域貢献を意識した事業を積極的に実施する。

IV 経営指標

1 施設利用率（利用日数／利用可能日数）

○ 目標利用率（通期目標）

施設	令和元～5年度
大ホール	90%
小ホール	90%
国際会議室	84%
展示場	68%
会議室	87%
市民ホール	91%

○ 年度別内訳

施設	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大ホール	92%	92%	92%	80%	88%
小ホール	92%	92%	90%	84%	88%
国際会議室	86%	86%	82%	77%	82%
展示場	68%	68%	68%	68%	68%
会議室	87%	87%	87%	87%	87%
市民ホール	92%	92%	90%	89%	92%

* 令和3年度～令和4年度の大・小ホール、国際会議室は大規模改修により休館予定。

2 公益目的事業（自主事業）事業数

事業区分	目標事業数				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
文化振興事業	13事業以上	13事業以上	10事業以上	9事業以上	13事業以上
産業振興事業	11事業以上	11事業以上	6事業以上	6事業以上	11事業以上
社会貢献事業	8事業以上	8事業以上	8事業以上	8事業以上	8事業以上
その他事業	3事業以上	3事業以上	3事業以上	3事業以上	3事業以上
合計	35事業以上	35事業以上	27事業以上	26事業以上	35事業以上

* さいたま市内小中学校でのプライマリーコンサート事業（文化振興事業）は、全公演数（15公演）で1事業としている。

3 利用者等の安心・安全の確保

目 標	目標値
管理者の瑕疵による重大な事故	0件
個人情報情報の流出	0件

V 実施方策

1 安定した財政状況の構築

ホール棟が長期休館となる令和3年度、令和4年度及び休館開けで利用者離れが懸念される令和5年度の減収の抑制、ビル棟公共テナントオフィス、駐車場等の着実な運営、展示場、会議室、市民ホールなどの増収策を実施し、安定した財政状況の構築に努める。

(1) ホール棟・ビル棟貸出施設

- ① 大規模催事誘致や新規開拓等の営業力の強化
- ② 優良顧客の獲得による収益の確保
- ③ キャンセル待ちの受付及びリセール対応の拡充
- ④ 長期休館後の利用率向上に向けた取組（営業活動）の実施

(2) テナントオフィス・駐車場

- ① 安心・快適なテナントオフィスの提供
- ② 月極駐車場の空きスペースのリセールの強化

2 顧客満足度の追求による高品質なサービスの提供

長年にわたり蓄積してきたコンベンション施設の管理運営ノウハウを最大限に活かし、経営理念である“すべてはお客様のために”を念頭に、スピード感を持った柔軟なサービス、計画的な修繕や設備投資等による安心・快適な施設を提供するなど、「顧客満足度」の高いサービスを追求・徹底する。

(1) 柔軟かつスピーディーな顧客サービス

- ① 職員の資質向上及び多能化
- ② インターネットによるサービスの提供と情報提供の強化
- ③ 顧客満足度につながる高品質な利用プランの提案とフォローアップ
- ④ 施設の時間外利用への柔軟な対応

(2) 安心して快適に利用できる施設

- ① 的確な保守点検や計画的な修繕、設備投資による施設・設備のグレードの維持・向上
- ② 利用者ニーズの把握や苦情・不満の未然防止と迅速な対応

3 時代の変化に対応した独自性の高い事業・社会貢献を意識した事業の展開

時代の変化やトレンドを捉えた独自性・先進性のある事業を展開するとともに、公の施設として、社会貢献、地域貢献を意識した事業を積極的に実施する。
なお、ホール棟の長期休館中の自主事業については、利用可能期間に実施可能な事業を実施する。
また、自主文化事業の中核を成す「日本フィルさいたま定期演奏会」については、近隣ホールでの開催を計画していく。

(1) 産業振興事業

- ① 埼玉県と協働した産業振興・雇用促進事業の実施
- ② 産業支援機関や経済・商工団体及び地域団体等との連携事業の実施
- ③ 独自性・先進性のある産業振興事業の拡充・展開
 - ・ アニメや漫画など、地域の文化資源を活用した事業
 - ・ デジタルゲームや最先端コンテンツ分野に関する事業

(2) 文化振興事業

- ① 地域と連携した文化振興事業の実施
 - ・ 音楽教育事業及び地域住民への還元事業
 - ・ クラシックファンの育成事業
- ② クオリティの高い多彩な自主文化事業の実施
 - ・ 国内外の一流オーケストラによるクラシックコンサート公演
 - ・ 多様なエンタテインメントジャンルとのコラボレーション事業
 - ・ 日本の伝統文化をテーマにした事業
 - ・ 多彩でオリジナリティ溢れる新規事業

(3) 国際交流事業

- ① 埼玉県・県国際交流協会等との連携による国際交流事業の実施
- ② 国際会議等コンベンション開催の支援

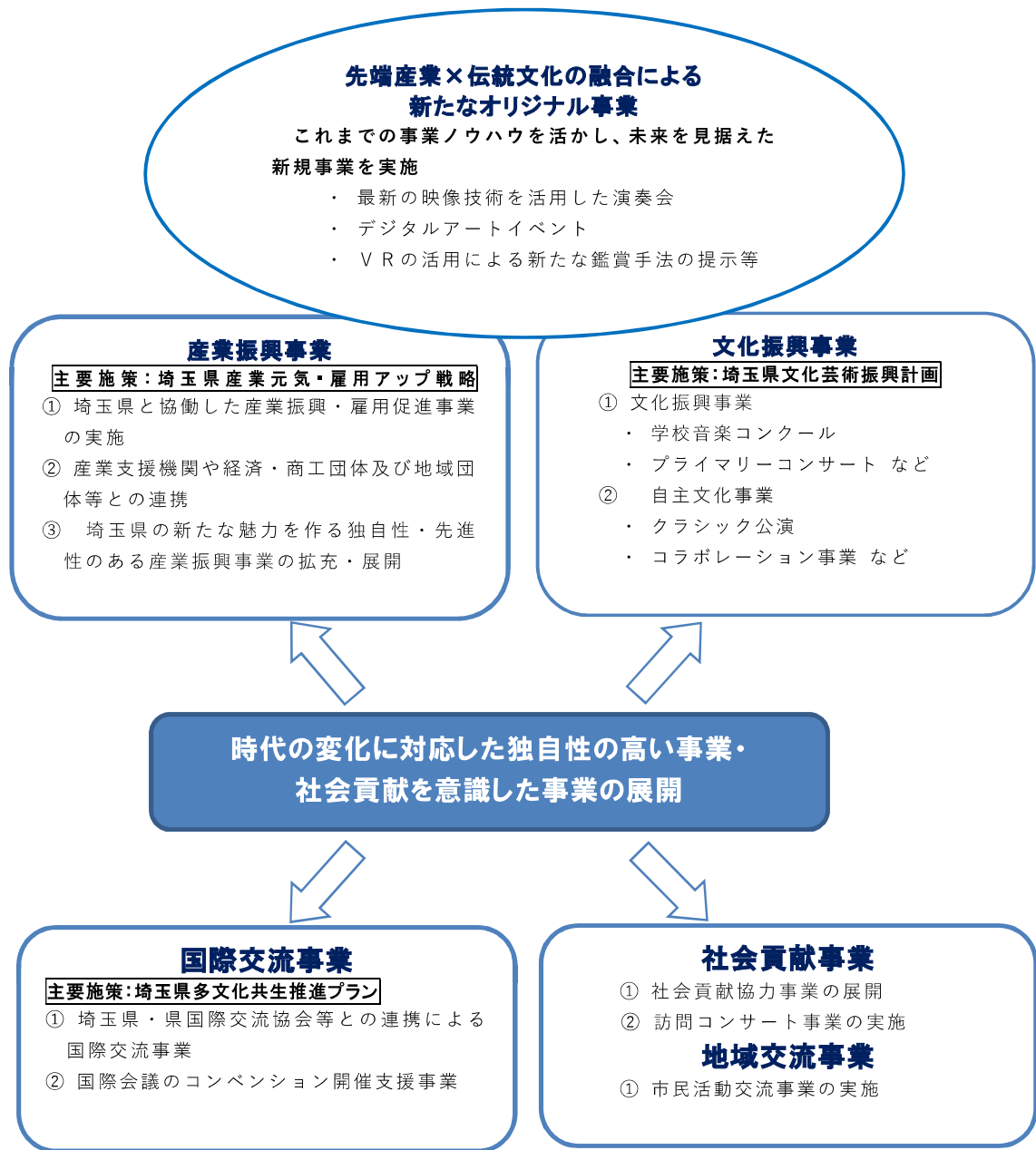
(4) 社会貢献事業

- ① 社会貢献協力事業の実施
- ② 医療機関や福祉施設等での訪問コンサート事業の実施

(5) 地域交流事業

- ① 市民活動交流事業の実施

事業の展開例



4 情報・危機管理の方策

(1) 情報管理体制

個人情報をはじめ、事業を通じて取得あるいは取り扱う情報資産について、その取扱いに関する基本方針や管理方法、漏洩対策等を整備・徹底し組織としてのコンプライアンスの向上を図っていく。

- ① 基本方針の策定
- ② 情報資産の管理及びセキュリティ対策の確立
- ③ 職員の情報管理意識の向上

(2) 危機管理体制

危機管理においては、日常からの施設管理を徹底し、適切な保守・修繕を行うことにより、施設の安全性を確保するとともに、複合施設としての一体的な管理体制を活かした自主警備の強化や対応マニュアルの整備、教育訓練の実施により、利用者・来場者が安心して利用できる体制の強化に取り組んでいく。また、施設や利用者等に危害が及ぶ危機が発生した際には、関係機関の協力を得ながら迅速かつ適切に対応するとともに、速やかに県に報告する。

- ① 「地震防災計画」や「避難対応マニュアル」に基づいた的確な対処
- ② 主催者向け「危機管理シート」の配布
- ③ 震災・火災訓練、緊急連絡等の訓練の実施
- ④ 各種講習・研修による危機管理意識と危機対応能力の維持向上
- ⑤ 大宮駅周辺帰宅困難者対策協議会への参画

VI 収支計画

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	金 額	金 額	対元年度比%	金 額	対元年度比%	金 額	対元年度比%	金 額	対元年度比%	
収 入	文化振興事業	108,232	99,680	92.1%	53,733	49.6%	59,058	54.6%	99,680	92.1%
	産業振興事業	10,370	10,370	100.0%	10,370	100.0%	10,370	100.0%	10,370	100.0%
	ホール管理事業	314,520	317,475	100.9%	133,330	42.4%	86,888	27.6%	304,940	97.0%
	ビル貸出管理事業	448,439	456,743	101.9%	455,643	101.6%	455,243	101.5%	456,743	101.9%
	テナント・受託施設管理事業	320,980	328,302	102.3%	328,302	102.3%	328,302	102.3%	328,302	102.3%
	広報活動事業	1,962	1,980	100.9%	1,980	100.9%	1,980	100.9%	1,980	100.9%
	付帯サービス事業	30,428	30,695	100.9%	24,081	79.1%	22,098	72.6%	30,695	100.9%
	駐車場管理事業	175,792	177,405	100.9%	143,312	81.5%	138,442	78.8%	177,405	100.9%
	管理費	1,752	1,752	100.0%	1,752	100.0%	1,752	100.0%	1,752	100.0%
	基本財産運用収入・雑収入	1,766	1,766	100.0%	1,766	100.0%	1,766	100.0%	1,766	100.0%
	資産等運用収入	836	836	100.0%	836	100.0%	836	100.0%	836	100.0%
	当 期 収 入 合 計	1,415,077	1,427,004	100.8%	1,155,105	81.6%	1,106,735	78.2%	1,414,469	100.0%
支 出	文化振興事業	121,584	109,214	89.8%	83,626	68.8%	80,558	66.3%	108,664	89.4%
	産業振興事業	51,095	48,670	95.3%	43,478	85.1%	43,478	85.1%	48,670	95.3%
	国際交流事業	926	796	86.0%	796	86.0%	796	86.0%	796	86.0%
	社会貢献事業	6,496	5,677	87.4%	3,526	54.3%	5,433	83.6%	5,677	87.4%
	地域交流事業	650	710	109.2%	710	109.2%	710	109.2%	710	109.2%
	コンベンション開催支援事業	3,750	4,500	120.0%	2,000	53.3%	2,000	53.3%	4,500	120.0%
	ホール管理事業	337,584	331,052	98.1%	218,738	64.8%	210,904	62.5%	342,938	101.6%
	ビル貸出管理事業	206,534	208,429	100.9%	210,153	101.8%	210,153	101.8%	210,153	101.8%
	テナント・受託施設管理事業	222,422	224,463	100.9%	224,463	100.9%	224,463	100.9%	224,463	100.9%
	広報活動事業	10,467	10,347	98.9%	10,347	98.9%	10,347	98.9%	10,347	98.9%
	施設利用促進事業	4,968	5,014	100.9%	5,014	100.9%	5,014	100.9%	5,014	100.9%
	付帯サービス事業	3,395	3,426	100.9%	3,426	100.9%	3,426	100.9%	3,426	100.9%
	駐車場管理事業	155,535	156,962	100.9%	126,294	81.2%	121,913	78.4%	156,962	100.9%
	管理費	288,502	292,616	101.4%	290,233	100.6%	282,336	97.9%	287,969	99.8%
当 期 支 出 合 計	1,413,908	1,401,875	99.1%	1,222,803	86.5%	1,201,529	85.0%	1,410,288	99.7%	
当 期 収 支 差 額 (税引前当期正味財産増減額)	1,169	25,129	2,149.6%	△ 67,698	△ 5,791.1%	△ 94,794	△ 8,109.0%	4,181	357.6%	
法 人 税 等	17,847	20,856	116.9%	15,258	85.5%	13,949	78.2%	19,611	109.9%	
当 期 正 味 財 産 増 加 額	△ 16,678	4,273	△ 25.6%	△ 82,956	497.4%	△ 108,743	652.0%	△ 15,430	92.5%	
正 味 財 産 期 首 残 高	889,770	873,092	98.1%	877,365	98.6%	794,409	89.3%	685,666	77.1%	
正 味 財 産 期 末 残 高	873,092	877,365	100.5%	794,409	91.0%	685,666	78.5%	670,235	76.8%	